

馬路村

学校施設の長寿命化計画

2024～2034

前期(2024～2028)



令和6年6月

馬路村教育委員会

目次

第1章	学校教育系施設の長寿命化計画の背景・目的等	1
1-1	背景	1
1-2	目的	2
1-3	計画期間	3
1-4	対象施設	3
第2章	学校施設の目指すべき姿	4
2-1	安心安全に配慮した学校施設	4
2-2	多様化する教育環境に対応し快適で充実した教育環境	4
2-3	防災拠点としての学校施設	4
第3章	学校施設の実態	5
3-1	学校施設の運営状況・活用状況等の実態	5
1)	対象施設一覧	5
2)	児童生徒数及び学級数の変化	6
3)	施設関連経費の推移	7
4)	学校施設の保有量	8
5)	今後の維持・更新コスト（従来型）	8
3-2	学校施設の老朽化状況の実態	9
1)	構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価	9
2)	今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）	12
第4章	学校施設整備の基本的な方針等	13
4-1	学校施設の規模・配置計画等の方針	13
1)	学校施設の長寿命化計画の基本方針	13
2)	学校施設の規模・配置計画等の方針	14
4-2	改修等の基本的な方針	14
1)	長寿命化の方針	14
2)	目標使用年数、改修周期の設定	15
第5章	基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等	16
5-1	改修等の整備水準	16
1)	改修等の整備水準設定の考え方	16
5-2	維持管理の項目・手法等	17
第6章	長寿命化の実施計画	18
6-1	改修等の優先順位付け	18
6-2	実施計画	19
第7章	長寿命化計画の継続的運用方針	20
7-1	情報基盤の整備と活用	20
7-2	推進体制等の整備	20
7-3	フォローアップ	20

第1章 学校教育系施設の長寿命化計画の背景・目的等

1-1 背景

馬路村（以下、「本村」という。）では、高度経済成長期から急激な人口増加や村民のニーズなどに応じて、多くの公共施設（庁舎・学校等の公共建築物）や、道路・橋梁・水道などのインフラ施設等を整備し、行政サービスの提供及び住民生活の基盤整備等に取組んできました。

しかし、これらの公共施設が徐々に老朽化し、近い将来、一斉に更新時期を迎え、今後の維持管理及び更新等には多額の経費が必要になることが見込まれます。

一方、人口減少による村税収入の減少や少子高齢化の進行に伴う義務的経費の増大などによる財政の悪化及び年齢構成や住民のニーズの変化など、公共施設を取り巻く環境は大きく変化してきています。

国では、公共施設の老朽化対策を喫緊の課題と位置づけ、平成25年11月には、「インフラ長寿命化計画」を定め、平成26年4月には、「公共施設等総合管理計画」の策定を各地方公共団体に要請しました。

文部科学省は、各自治体が学校施設の長寿命化計画を策定する指針として「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き（以下「手引き」という。）」（平成27年4月）、「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（以下「解説書」という。）」（平成29年3月）を示しました。

こうした状況を踏まえ、本村においても、将来を見据えて公共施設全体のあり方を見直すとともに、公共施設等の更新・長寿命化などを総合的かつ計画的に行う必要性に鑑み、平成29年3月に「馬路村公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）」を策定し、本村が所有する公共施設に係る基本的な考え方及び管理方針を定めました。

一方、文部科学省が平成27年1月に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」では、学級数が少ないことによる学校運営上の課題として、クラス替えができないことや遠足などの集団活動・行事の教育効果が下がること、人間関係や相互の評価が固定化しやすいなどのデメリットが挙げられています。

これからも続くと想定される少子高齢化に伴う児童・生徒・園児数の減少において、人数に合わせた施設規模に合わせていく必要があります。

今後、次世代への負担をできる限り軽減し、財政負担を平準化するためにも、公共施設の現状を把握し、長期的な視点で利活用の促進や再配置の方向性及び長寿命化・更新等の方針・計画を早急に検討することが求められています。

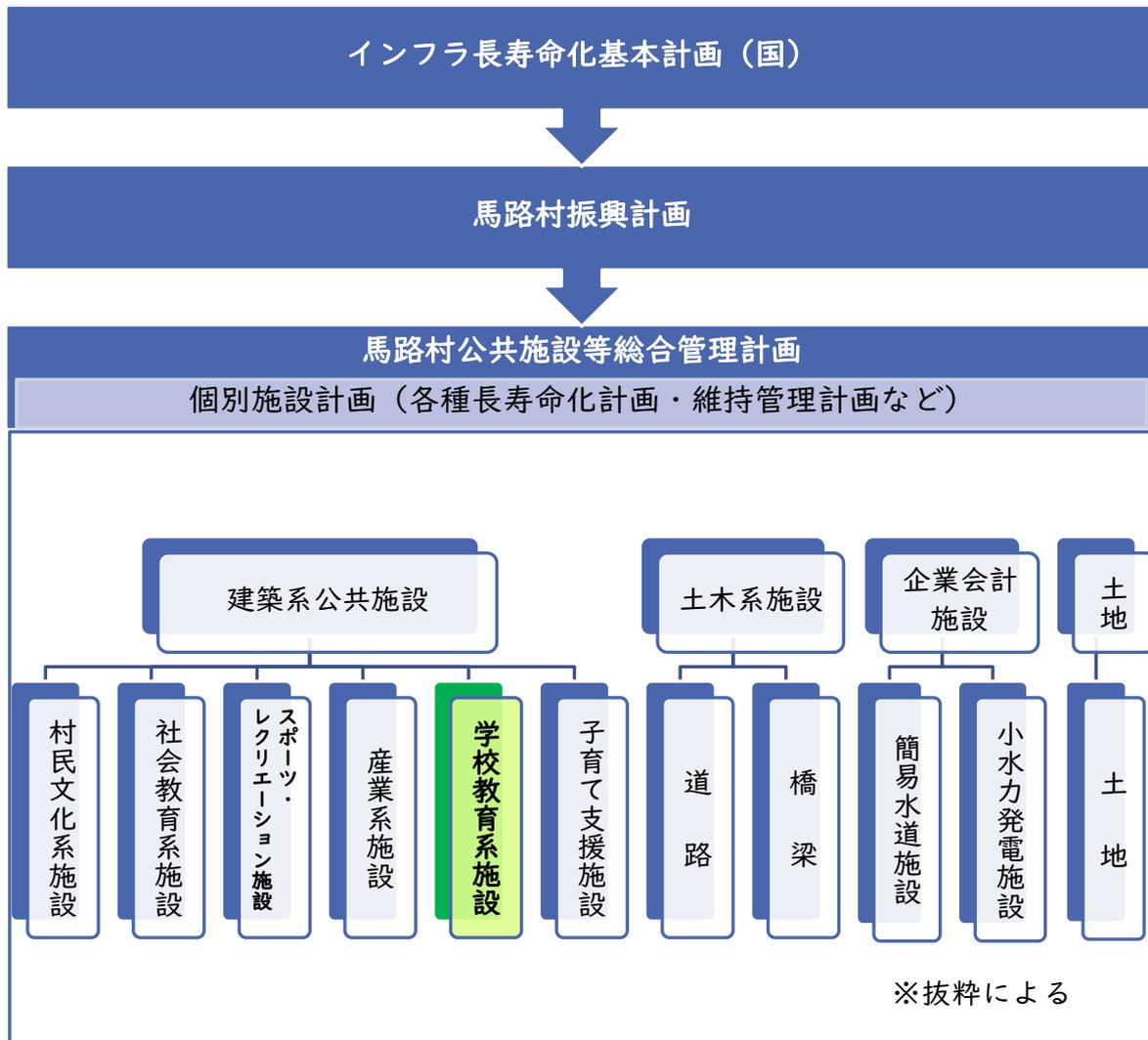
1-2 目的

「馬路村学校施設等長寿命化計画（以下、「本計画」という。）は、本村の学校教育系施設を総合的観点で捉え、構造躯体が健全で長寿命化が可能な施設については長寿命化することを前提に、適正な改修・維持保全に努めることで、安全・安心な教育環境の整備を目指します。

また、教育内容や教育方法の多様化に伴い、教育環境の資質向上を維持するとともに、将来かかると予想される改修を含めた中長期的な維持管理コストの縮減と平準化を図ります。現有する学校教育系施設を躯体の耐用年数まで長く使い続ける長寿命化改修に取り組むことで、中長期的な財政負担の軽減を目指します。

なお、本計画は、馬路村公共施設等総合管理計画（平成29年3月）に基づく学校教育系施設の個別計画として位置づけます。

図表 1.1 計画の位置づけ



1-3 計画期間

計画期間は2024（令和6）年6月から2034（令和16）年3月までの10年間とし、5年ごとに見直しすることとします。



1-4 対象施設

本計画の対象となる施設は、村が保有する学校教育系施設のうち、中学校2校、小学校2校の4施設並びにそれらの関連施設とします。

表 本計画の対象施設

中分類	施設名称	
学校	馬路小学校	校舎
		給食室
		プール専用付属室
		教員住宅
	馬路中学校	校舎
		特別教室
		教員住宅
		屋内運動場
	魚梁瀬小学校	校舎
		教員住宅
		図工室
	魚梁瀬中学校	校舎
		職員室
		特別教室
		教員住宅
		屋内運動場

*文化財建物については対象外とする。

第2章 学校施設の目指すべき姿

2-1 安心安全に配慮した学校施設

学校施設は、児童生徒にとって学習の場、生活の場であるとともに地域との交流の場でもあることから、安心安全な学校生活を過ごすことができるよう防犯や安全性に配慮した施設整備を図ります。

2-2 多様化する教育環境に対応し快適で充実した教育環境

教育環境は社会情勢や時代の変化により多様化しています。こうした状況の中で児童生徒や教職員にとって快適で充実した教育環境の施設整備を図ることが求められています。

村では、ICT環境を整備し多様化する教育ニーズに対応するとともに児童生徒の自発的な学習意欲を高め、明るく健康的に成長できる学校施設を目指します。

2-3 防災拠点としての学校施設

災害時には地域住民の避難所となるため、耐震性を備え、台風や大規模な地震による津波、河川の氾濫に伴う水害、土砂災害やがけ崩れなど災害時の対応に配慮した学校施設を目指します。

第3章 学校施設の実態

3-1 学校施設の運営状況・活用状況等の実態

本村は、児童・生徒数が減少する中で、地域のために馬路地区と魚梁瀬地区にそれぞれ小学校と中学校を存続しており、小中一貫教育を基本に運営をしています。また、地理的要因から教員住宅を多く有し、屋内運動場は地域のスポーツや交流活動の拠点として重要な役割を担っています。

1) 対象施設一覧

施設名	建物名	用途区分		構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年数		築年数
		学校種別	建物用途				西暦	和暦	
馬路小	管理教室棟	小学校	校舎	R	2	1,643	1977	S52	46
馬路小	給食室	小学校	校舎	S	1	96	1998	H10	25
馬路小	プール専用 付属室	小学校	校舎	R	1	62	2004	H16	19
馬路小	教員住宅	小学校	住宅	W	2	179	2013	H25	10
馬路中	管理教室棟	中学校	校舎	R	3	1,477	1980	S55	43
馬路中	特別教室（技術）	中学校	校舎	R	1	99	1980	S55	43
馬路中	教員住宅	中学校	住宅	W	2	179	2002	H14	21
馬路中	屋内運動場	中学校	体育館	S	2	734	1970	S45	52
魚梁瀬小	図工室	小学校	校舎	W	1	19	1993	H5	30
魚梁瀬小	教員住宅	小学校	住宅	W	2	120	1997	H9	26
魚梁瀬小	管理教室棟	小学校	校舎	S	2	853	1999	H11	24
魚梁瀬小	教員住宅	小学校	住宅	W	1	63	1999	H11	24
魚梁瀬小	教員住宅	小学校	住宅	W	2	120	2000	H12	23
魚梁瀬中	教員住宅	中学校	住宅	W	1	63	1996	H8	27
魚梁瀬中	教員住宅	中学校	住宅	W	2	106	1996	H8	27
魚梁瀬中	教員住宅	中学校	住宅	W	2	106	1996	H8	27
魚梁瀬中	教員住宅	中学校	住宅	W	1	63	1997	H9	26
魚梁瀬中	教室	中学校	校舎	S	2	27	1999	H11	24
魚梁瀬中	職員室	中学校	校舎	W	1	32	2009	H21	14
魚梁瀬中	教室	中学校	校舎	W	1	96	2009	H21	14
魚梁瀬中	屋内運動場	中学校	体育館	S	1	426	2011	H23	12
魚梁瀬中	特別教室 (パソコン室)	中学校	校舎	W	1	110	2017	H29	6

2) 児童生徒数及び学級数の変化

<児童生徒数>

(人)

区分		これまでの推移					将来推計			
		2001	2006	2011	2016	2021	2026	2027	2028	2029
		H13	H18	H23	H28	R3	R8	R9	R10	R11
小学校	馬路	51	60	22	27	33	25	23	22	18
	魚梁瀬	24	19	13	10	9	2	3	2	2
中学校	馬路	29	22	23	8	12	14	17	12	14
	魚梁瀬	11	10	8	4	7	3	2	2	2
合計		115	111	66	49	61	44	45	38	36

<学級数>

(学級)

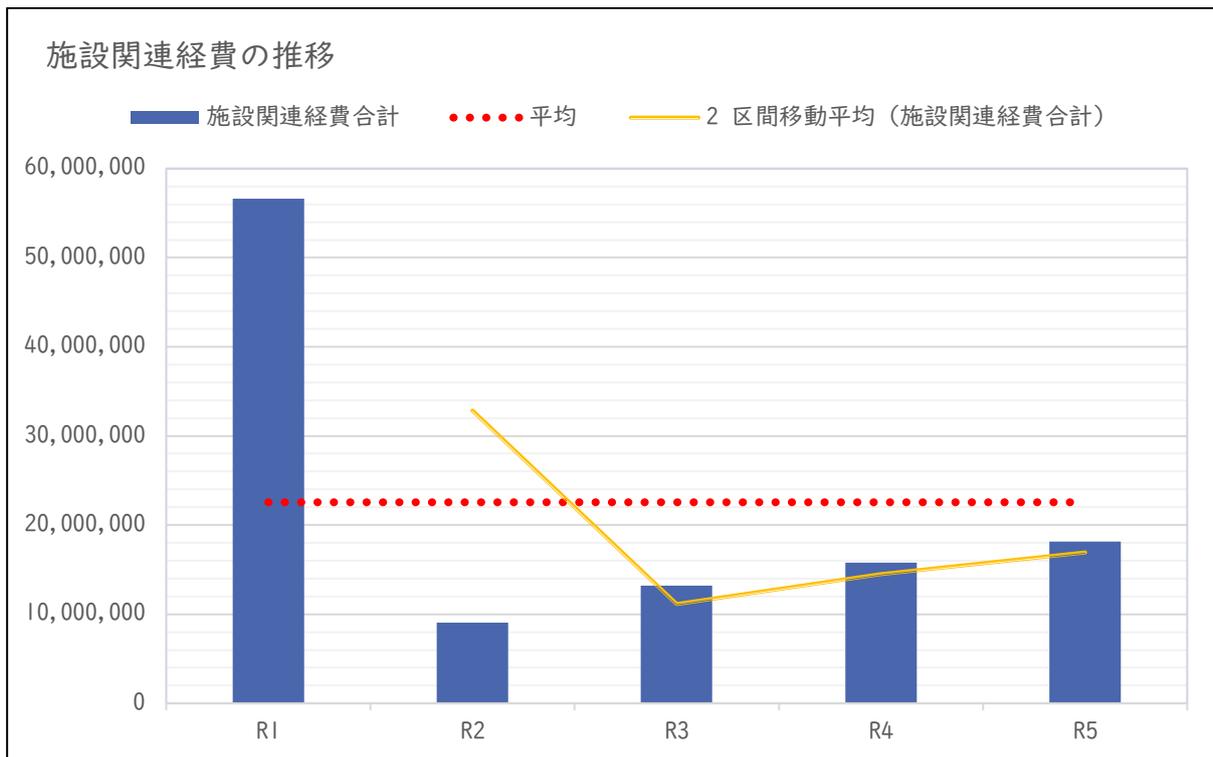
区分		これまでの推移					将来推計			
		2001	2006	2011	2016	2021	2026	2027	2028	2029
		H13	H18	H23	H28	R3	R8	R9	R10	R11
小学校	馬路	4	5	3	6 (2)	5 (1)	3	3	3	3
	魚梁瀬	4	4 (1)	3	4 (1)	4 (1)	1	2	1	1
中学校	馬路	3	3	3	1	2	4 (1)	4 (1)	3	3
	魚梁瀬	2	2	2	1	1	2	1	1	1
合計		13	14 (1)	11	12 (3)	12 (2)	10 (1)	10 (1)	8	8

※ () 内は学級数のうち特別支援学級数

3) 施設関連経費の推移

(円)

年 度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	5年平均
施設整備費	0	0	0	0	0	0
その他施設整備費	47,542,560	2,431,000	6,127,500	4,123,350	3,081,650	12,661,212
経常修繕費	1,116,201	1,080,558	1,106,880	1,035,243	1,129,768	1,093,730
維持修繕費	4,060,537	1,500,231	1,476,691	5,209,291	9,088,911	4,267,132
光熱水費・委託費等	3,895,210	4,067,065	4,492,736	5,397,232	4,816,076	4,533,663
施設関連経費合計	56,614,508	9,078,854	13,203,807	15,765,116	18,116,405	22,555,738

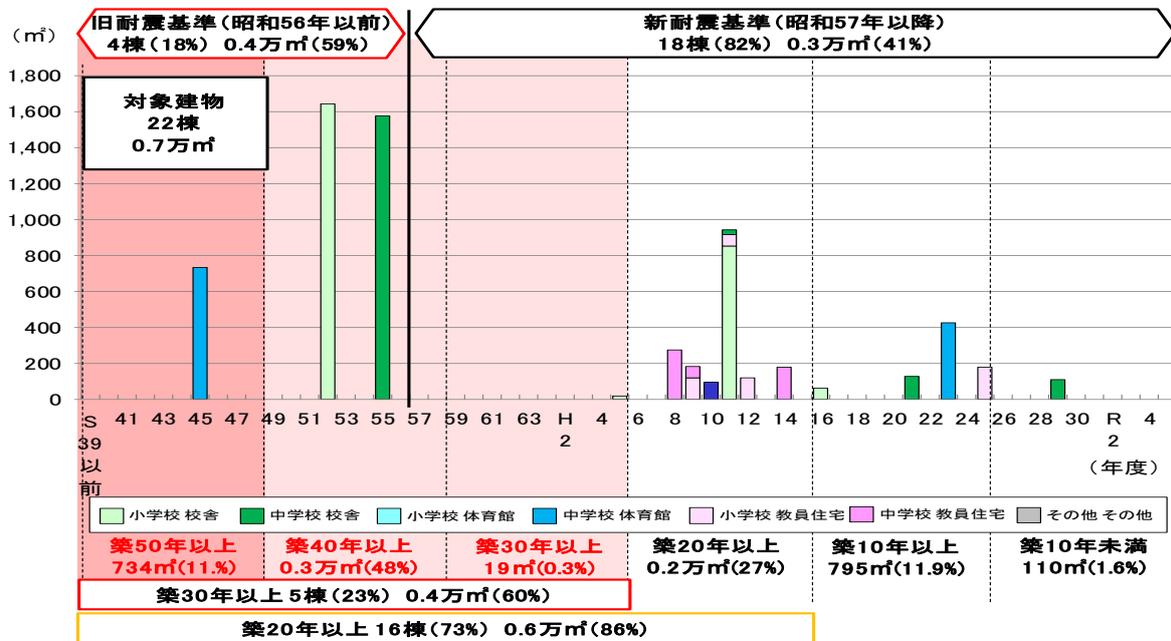


※令和元年度のその他施設整備費は、主に各学校の空調設備である。

4) 学校施設の保有量

計画対象の小中学校は、築30年以上の建物が5件あり3,972㎡(59.5%)と主要な建物で老朽化が進んでいる。また、10年後には5,768㎡(86.4%)が老朽化する。現時点で建替えの検討を要する築50年を超える建物も存在します。

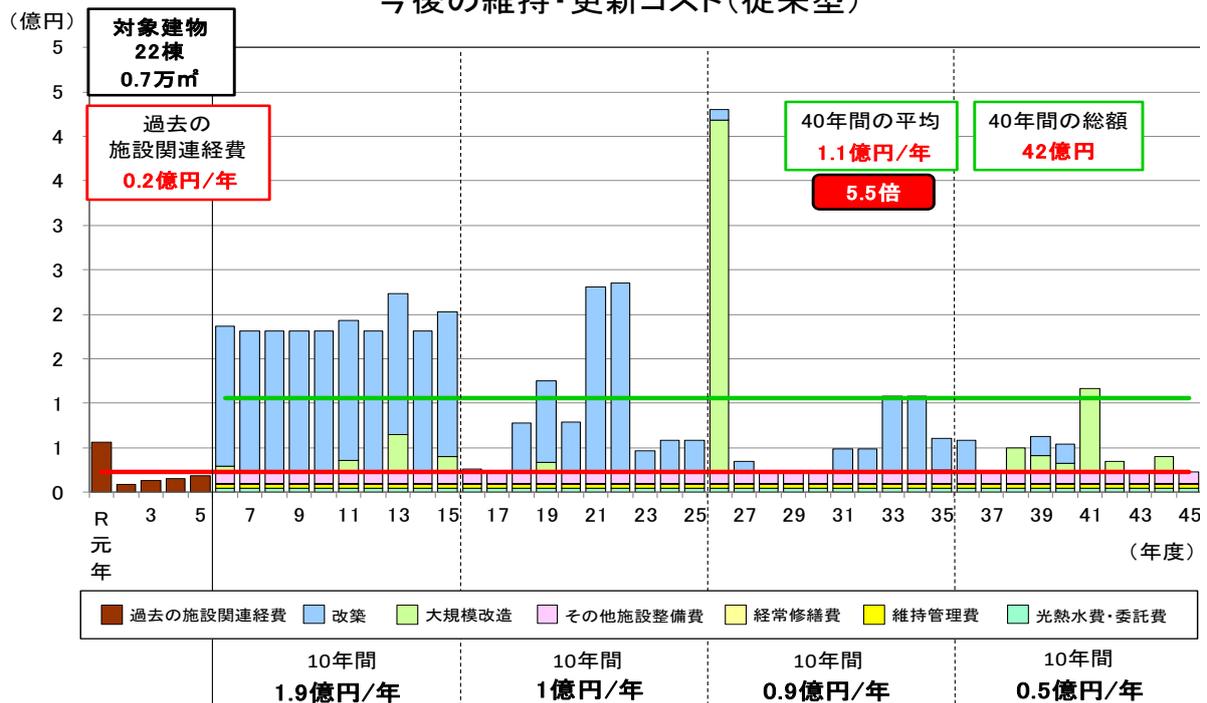
築年別整備状況



5) 今後の維持・更新コスト(従来型)

40年で建替える従来の修繕・改修を続けた場合、今後40年間のコストは42億円(1.1億円/年)かかるため、従来の立替え中心の整備を継続することは不可能と言え、対応策を検討する必要があります。

今後の維持・更新コスト(従来型)



「試算条件」

全ての施設総面積を基本に、次の条件で算出しています。

基準年度	2023年 資産期間：基準年の翌年度から40年間
改築	更新周期：40年 改築単価：400,000円/㎡ 工事期間：2年 実施年数より古い建物の改築を10年以内に実施
大規模改造	実施年数：20年周期 工事期間：1年

3-2 学校施設の老朽化状況の実態

1) 構造躯体の健全性の評価及び構造躯体以外の劣化状況等の評価

① 目視による評価基準（屋根・屋上、外壁、内部仕上げ）

建物の「屋根・屋上」「外壁」「内部仕上げ」については、次のとおり、「A～D」の4段階で評価します。

屋根・屋上、外壁、内部仕上げにおける評価（目視による）

評価	基準
A	おおむね良好
B	部分的に劣化（安全性、機能上、問題なし）
C	広範囲に劣化（安全性、機能上、不具合発生の兆し）
D	早急に対応する必要がある （安全性、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

② 設備における評価基準（経過年数）

「電気設備」「機械設備」については、点検（目視）による判断が困難であることから、部位の全面的な改修年度からの経過年数を基本に評価します。

なお、修繕、改修等の年次が不明の場合は、建築年からの経過年数としています。

電気設備、機械設備における評価（経過年数による）

評価	基準
A	経過年数が 20 年未満
B	経過年数が 20 年以上 40 年未満
C	経過年数が 40 年以上
D	経過年数にかかわらず著しい劣化事象がある場合

③ 健全度の算定

健全度とは、各建物の 5 つの部位「屋根・屋上」「外壁」「内部仕上げ」「電気設備」「機械設備」について劣化状況を 4 段階で評価し、100 点満点で数値化した評価指標です。

「部位の評価点」と「部位のコスト配分」を下表のように定め「健全度」を 100 点満点で算定しています。

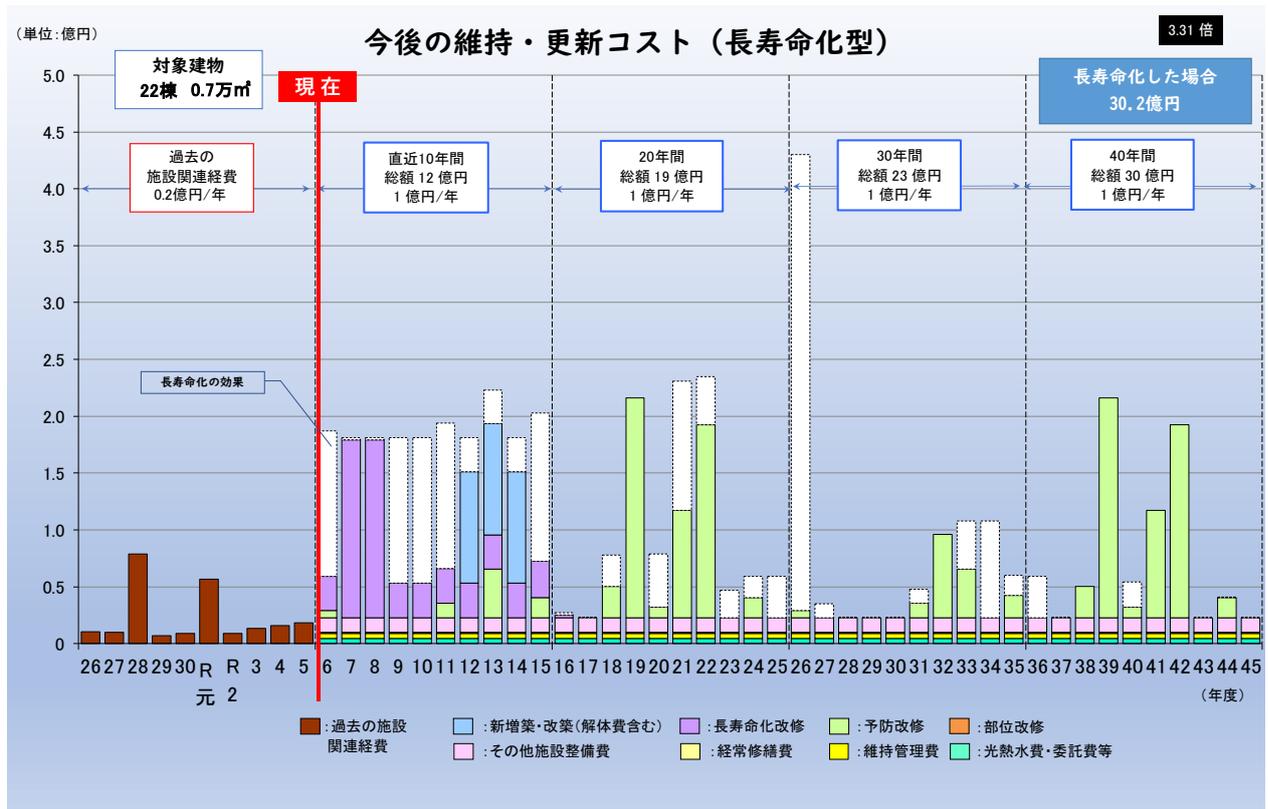
なお、「部位のコスト配分」は、文部科学省の「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表を参考に、同算定表における「長寿命化」の 7%分を屋根・屋上、外壁に案分して設定しています（コスト配分の説明は解説書による）。

④調査の結果（評価）

建物基本情報													構造躯体の健全性				劣化状況評価									
学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	用途区分			所管課	構造	階数	地上	延床面積(㎡)	建築年度		築年数	耐震安全性			長寿命化判定		調査年度	屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備	(00)点満点 健全度
				施設大分類	施設中分類	棟の用途区分						西暦	和暦		基準	診断	補強	調査年度	試算上の区分							
1250	馬路小学校	校舎管理教室棟	14	学校教育施設	小学校	校舎	教育委員会	R	2	1,643	1977	S52	46	旧	不要	不要	2003	長寿命	2024	A	B	A	C	C	71	
1250	馬路小学校	給食室	17	学校教育施設	小学校	給食室	教育委員会	S	1	96	1998	H10	25	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
1250	馬路小学校	プール専用付属室	18	学校教育施設	小学校	校舎	教育委員会	R	1	62	2004	H16	19	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	A	A	100	
1250	馬路小学校	教員住宅	19	学校教育施設	小学校	住宅	教育委員会	W	2	179	2013	H25	10	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	A	A	100	
4050	馬路中学校	校舎管理教室棟	12	学校教育施設	中学校	校舎	教育委員会	R	3	1,477	1980	S55	43	旧	済	済		長寿命	2024	A	A	A	C	C	77	
4050	馬路中学校	特別教室棟(技術)	13	学校教育施設	中学校	校舎	教育委員会	R	1	99	1980	S55	43	旧	未実施	未実施		要調査	2024	A	A	A	C	C	77	
4050	馬路中学校	教員住宅	15	学校教育施設	中学校	住宅	教育委員会	W	2	179	2002	H14	21	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
4050	馬路中学校	屋内運動場	16	学校教育施設	中学校	体育館	教育委員会	S	2	734	1970	S45	53	旧	済	済		長寿命	2024	A	A	A	C	C	77	
1251	魚梁瀬小学校	図工室	6	学校教育施設	小学校	校舎	教育委員会	W	1	19	1993	H5	30	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
1251	魚梁瀬小学校	教員住宅	7	学校教育施設	小学校	住宅	教育委員会	W	2	120	1997	H9	26	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
1251	魚梁瀬小学校	校舎管理教室棟	8	学校教育施設	小学校	校舎	教育委員会	S	2	853	1999	H11	24	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
1251	魚梁瀬小学校	教員住宅	9	学校教育施設	小学校	住宅	教育委員会	W	1	63	1999	H11	24	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
1251	魚梁瀬小学校	教員住宅	10	学校教育施設	小学校	住宅	教育委員会	W	2	120	2000	H12	23	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
4051	魚梁瀬中学校	教員住宅	8	学校教育施設	中学校	住宅	教育委員会	W	1	63	1996	H8	27	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
4051	魚梁瀬中学校	教員住宅	9	学校教育施設	中学校	住宅	教育委員会	W	2	106	1996	H8	27	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
4051	魚梁瀬中学校	教員住宅	10	学校教育施設	中学校	住宅	教育委員会	W	2	106	1996	H8	27	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
4051	魚梁瀬中学校	教員住宅	11	学校教育施設	中学校	住宅	教育委員会	W	1	63	1997	H9	26	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
4051	魚梁瀬中学校	教室	13	学校教育施設	中学校	校舎	教育委員会	S	2	27	1999	H11	24	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	B	B	90	
4051	魚梁瀬中学校	職員室	14	学校教育施設	中学校	校舎	教育委員会	W	1	32	2009	H21	14	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	A	A	100	
4051	魚梁瀬中学校	教室	15	学校教育施設	中学校	校舎	教育委員会	W	1	96	2009	H21	14	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	A	A	100	
4051	魚梁瀬中学校	屋内運動場	16	学校教育施設	中学校	体育館	教育委員会	S	1	426	2011	H23	12	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	A	A	100	
4051	魚梁瀬中学校	特別教室棟(パソコン)	18	学校教育施設	中学校	校舎	教育委員会	W	1	110	2017	H29	6	新	不要	不要		長寿命	2024	A	A	A	A	A	100	

2) 今後の維持・更新コストの把握（長寿命化型）

立替え中心から改修による長寿命化に切り替えていくためには、計画的に機能向上と機能回復に向けた修繕・改修を建物全体で実施していく必要がある。上記、調査の結果を踏まえ、長寿命化対策をした場合の維持・更新コストは、計画期間の40年間で約30億円となり、従来型のコスト（約42億円）に比べて約12億円（約28.6%）のコストダウンとなります。ただし、長寿命化による維持・更新のコスト算出にあたっては、長寿命化と改築のそれぞれの場合で、計画期間内のコストが最小となるよう試算していますので、個々の施設や村の財政状況により、全ての施設で長寿命化の対応ができない場合も考えられます。



「試算条件等」基準年度：2023年（翌年度から40年間の試算）

目標使用年数・改修周期

1. 現在の建物に対する設定				2. 改築後の設定		
シナリオ	目標使用年数	長寿命化改修実施年	予防改修	目標使用年数	長寿命化改修実施年	予防改修
改築型1	60	-	20年周期	80	40	20年周期
長寿命化型1	80	40	20年周期	80	40	20年周期
改築型2	70	-	20年周期	80	40	20年周期
長寿命化型2	90	45	20年周期	80	45	20年周期
廃止等	80	-	20年周期	-	-	-

工事費単価

工種	単価	対象用途区分	備考
改築	400,000円	校舎・体育館ほか、全ての施設で統一単価を適用	改築単価×60% 改築単価×25%
長寿命化改修	240,000円		
予防改修	100,000円		

第4章 学校施設整備の基本的な方針等

4-1 学校施設の規模・配置計画等の方針

1) 学校施設の長寿命化計画の基本方針

区 分	内 容
公共施設等総合管理計画の基本方針	<p>馬路村の公共施設における現状と課題から、将来、施設の長寿命化を目指した改修・更新にかかる将来コスト試算の結果を踏まえ、基本となる全体目標を設定します。</p> <p>公共施設を建築系公共施設とインフラ系公共施設（土木系施設、企業会計施設を含む。）に大別した上で検討を行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、将来の更新費用の削減を図ります。</p>
公共施設等総合管理計画の施設類型別方針 【学校】	<p>将来の児童生徒数の予測を踏まえ、本村の学校教育方針や財政状況、地域の実情等を考慮した上で、数量の最適化を図ります。数量の最適化においては、校舎が更新を迎える時期の児童生徒のみならず、躯体耐用年数間の変動を勘案し、増改築、用途変更、統廃合など柔軟に対応できるようにします。</p> <p>建築基準法第12条に基づく3年以内ごとの法定点検に加え、日常的な自主点検を実施し、老朽箇所の把握と安全性の確保を行います。</p> <p>建物系の長期にわたる基本的な機能・性能あるいは安全性を維持していくために、計画的な改修、修繕等を実施し、適正に維持保全していく必要があります。そのため、様々な規模・内容の工事がある中で大規模改修と部分改修を勘案して、中長期保全計画を検討します。</p> <p>建物構造により異なりますが、躯体耐用年数（財産処分年数：鉄筋コンクリート造であれば60年）の間、学校施設として活用することを基本に考え、築25年前後に大規模改修工事を検討・計画して実施します。また、躯体耐用年数が残存10年未満のものより順次立て替えや更新等を検討します。</p> <p>老朽化が進んだ施設は、施設コストが増えることが予想されますが、予防保全を実施することでトータルコストの縮減を図ります。</p>



区 分	内 容
	(次ページ)

学校施設の長寿命化計画の基本方針

- 基本方針1（公共施設の安全性の確保）

適切な日常点検、定期点検等の実施により、突発的な故障や不具合等を未然に防止し、安定した使用、安全の確保のための予防保全に取り組みます。

建物の部位、設備ごとに定期的な点検、劣化診断及び計画的な修繕・改修等の実施により施設の長寿命化を推進します。
- 基本方針2（公共施設の機能性向上と環境負荷の低減）

大規模改修時には、社会情勢や住民ニーズの変化等に対応し、施設が長期に渡り利用できるように機能向上やバリアフリー化を図ります。

省エネルギー化や自然エネルギーの導入等により、環境負荷の低減と維持管理コストの縮減を図ります。
- 基本方針3（公共市越の修繕・更新コストの低減及び平準化）

施設情報の一元管理による効率的な長寿命化計画・保全計画を策定し、適宜見直しを行うとともに計画的かつ効率的な修繕・改修等工事（予防保全工事）を実施することで、公共施設の長期的な利用を見据え、修繕・更新コストの低減及び平準化を図ります。

2) 学校施設の規模・配置計画等の方針

本村では、馬路・魚梁瀬地区とも小・中一貫教育に取組み、馬路小・中学校は校舎が渡り廊下でつながり、魚梁瀬小・中学校においては一体となっている状況です。

施設の規模・配置ともに原則的には現在の状態を維持していきませんが、将来的には、児童生徒数・学級数の減少が更に進むことを考えると、施設の総合や共用化に配慮した施設の改修と維持コストの削減に向けた検討が必要と考えます。

コスト面だけでなく、様々なケースのメリット・デメリットを比較しつつ、小規模ならではの特色ある教育環境づくりを目指し、今後の施設維持の在り方を検討していきます。

4-2 改修等の基本的な方針

1) 長寿命化の方針

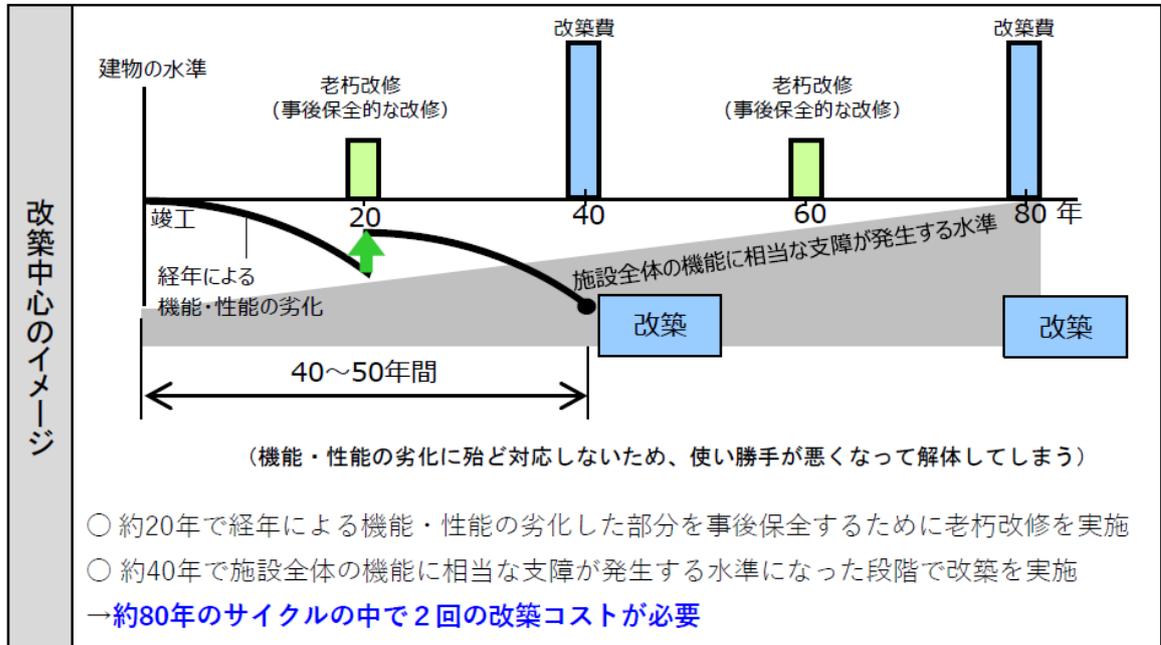
建築物の耐用年数には様々な考え方があります。一般的に耐用年数は、「物理的耐用年数>経済的耐用年数>法定耐用年数>機能的耐用年数」となりますが、これまでの施設の寿命は、最短の機能的耐用年数に近かったのが現状です。

しかし、今後全ての公共施設等で機能的耐用年数を基準に建替えることは財政的制約上困難であり、計画的に保全整備を行うことにより施設を長寿命化して供用期間を延ばし、最長の物理的耐用年数に出来る限り近づけることで、施設のライフサイクルコストを低減することを目指します。

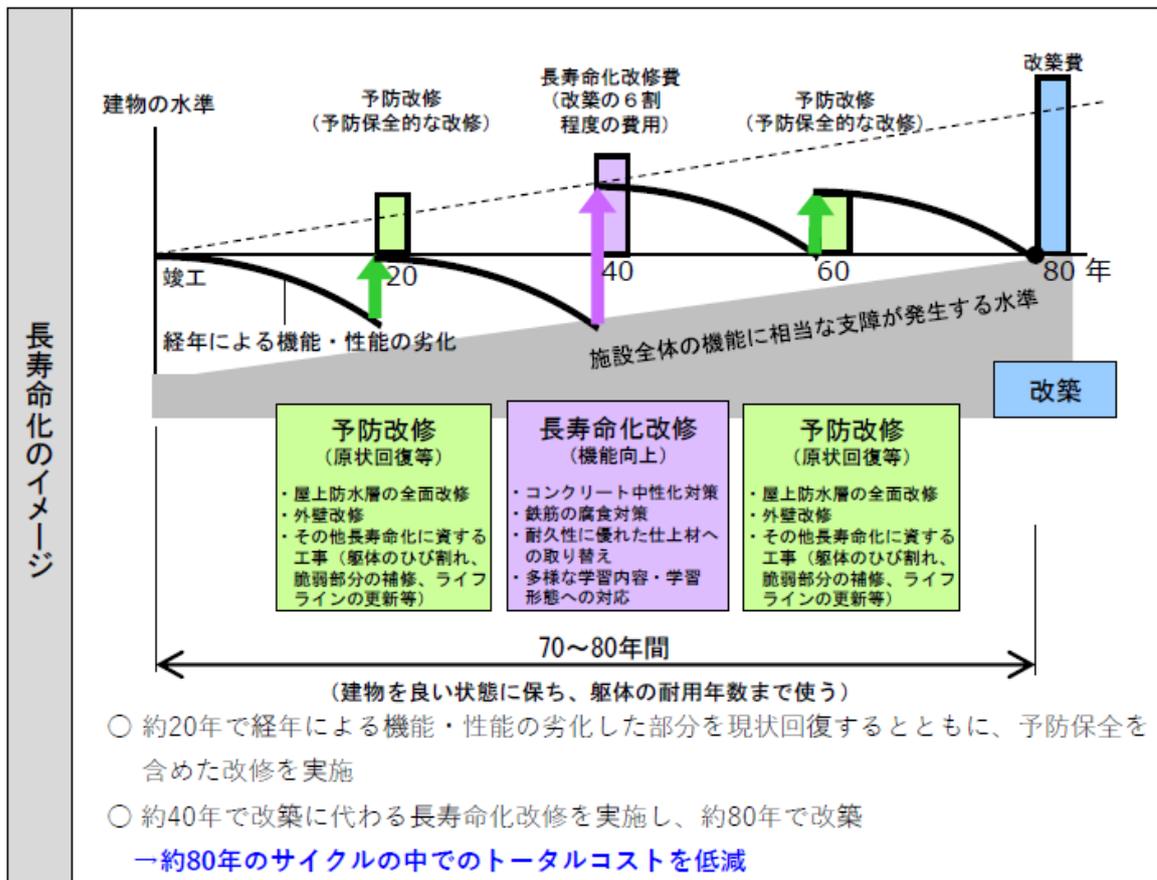
2) 目標使用年数、改修周期の設定

本計画では建築物の物理的耐用年数までの使用を目指し、目標使用年数と改修周期を次のイメージを基本に設定します。

改築中心から長寿命化への転換イメージ



長寿命化改修への転換



第5章 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等

5-1 改修等の整備水準

施設を将来にわたって長く使い続ける長寿命化型改修は、建物の機能や性能をこれからの学校施設に求められている水準まで引き上げ、改修することです。学校施設の現在の劣化状況や学校施設整備の基本的な方針等を踏まえ、今後の改修等によって引き上げる水準を施設の部位毎に検討し、学校施設に関する統一的な方針として今後の改修等による整備水準を設定します。

1) 改修等の整備水準設定の考え方

① 安全面への対応

恒常的な定期点検等により現状把握を行い、的確に大規模改修及び改修等の実施時期を判断し、安全面において長期使用に耐え得る学校施設を目指して長寿命化に取り組みます。

② 機能面への対応

建築物の改修・更新が容易な構造（スケルトン・インフィル構造※など）への移行を踏まえつつ、将来の機能向上や複合化等への対応や、ライフサイクルコストを考慮した長寿命化に取り組みます。

スケルトン・インフィル構造：長期間にわたる耐久性を持つ建物の骨格（スケルトン）部分と、使い方の変化に応じて自由に変更ができる間取りや内装（インフィル）部分とに分離した構造

③ 環境面への対応

地球環境に与える負荷の低減と、児童生徒の健康管理とのバランスを保ちながら、適正かつ有効な設備への更新や耐久性に優れた施設改修用部材の使用、自然エネルギーの活用等、環境面に配慮した長寿命化に取り組みます。

5-2 維持管理の項目・手法等

維持管理を適切に行っていくため、調査シートを用いて職員による目視点検を定期的
実施し、調査データを適宜更新することによって劣化状況を把握します。

(調査シート)

通し番号	0		
学校名	学校番号	0	調査日
建物名			記入者
棟番号	0	建築年度	年度(0 年度)
構造種別	延床面積	0 m ²	階数 地上 0 階 地下 0 階

部位	仕様 (該当する項目にチェック)	工事履歴(部位の更新)		劣化状況 (複数回答可)	箇所数	特記事項	評価
		年度	工事内容				
1 屋根・屋上	<input type="checkbox"/> アスファルト保護防水			<input type="checkbox"/> 降雨時に雨漏りがある			
	<input type="checkbox"/> アスファルト露出防水			<input type="checkbox"/> 天井等に雨漏り痕がある			
	<input type="checkbox"/> シート防水、塗膜防水			<input type="checkbox"/> 防水層に膨れ・破れ等がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(長尺金属板、折板)			<input type="checkbox"/> 屋根葺材に錆・損傷がある			
	<input type="checkbox"/> 勾配屋根(スレート、瓦類)			<input type="checkbox"/> 笠木・立上り等に損傷がある			
	<input type="checkbox"/> その他の屋根 ()			<input type="checkbox"/> 樋やルーフトンを目視点検できない			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			
2 外壁	<input type="checkbox"/> 塗仕上げ			<input type="checkbox"/> 鉄筋が見えているところがある			
	<input type="checkbox"/> タイル張り、石張り			<input type="checkbox"/> 外壁から漏水がある			
	<input type="checkbox"/> 金属系パネル			<input type="checkbox"/> 塗装の剥がれ			
	<input type="checkbox"/> コンクリート系パネル(ALC等)			<input type="checkbox"/> タイルや石が剥がれている			
	<input type="checkbox"/> その他の外壁 ()			<input type="checkbox"/> 大きな亀裂がある			
				<input type="checkbox"/> 既存点検等で指摘がある			

部位	修繕・点検項目	改修・点検年度	特記事項(改修内容及び点検等による指摘事項)	評価
3 内部仕上 (床・壁・天井) (内部建具) (間仕切等) (照明器具) (エアコン)等	<input type="checkbox"/> 老朽改修			
	<input type="checkbox"/> エコ改修			
	<input type="checkbox"/> トイレ改修			
	<input type="checkbox"/> 法令適合			
	<input type="checkbox"/> 校内LAN			
	<input type="checkbox"/> 空調設置			
	<input type="checkbox"/> 障害児等対策			
	<input type="checkbox"/> 防犯対策			
	<input type="checkbox"/> 構造体の耐震対策			
	<input type="checkbox"/> 非構造部材の耐震対策			
<input type="checkbox"/> その他、内部改修工事				
4 電気設備	<input type="checkbox"/> 分電盤改修			
	<input type="checkbox"/> 配線等の敷設工事			
	<input type="checkbox"/> 昇降設備保守点検			
	<input type="checkbox"/> その他、電気設備改修工事			
5 機械設備	<input type="checkbox"/> 給水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 排水配管改修			
	<input type="checkbox"/> 消防設備の点検			
	<input type="checkbox"/> その他、機械設備改修工事			
	<input type="checkbox"/>			
<input type="checkbox"/>				

特記事項(改修工事内容や12条点検、消防点検など、各種点検等による指摘事項が有れば、該当部位と指摘内容を記載)

健全度
0 / 100点

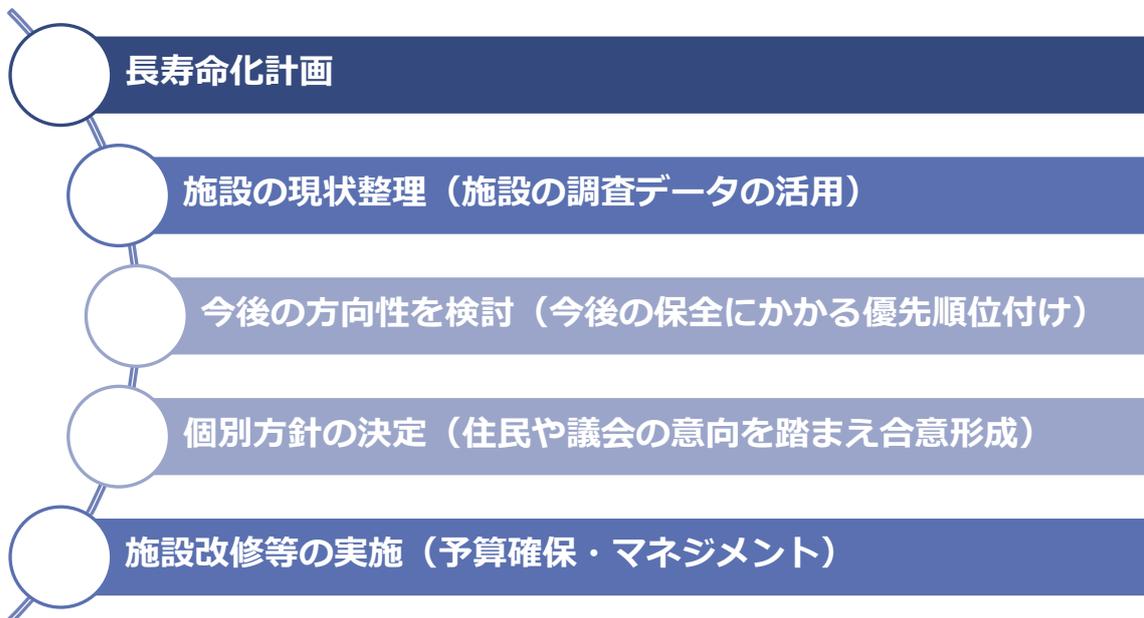
第6章 長寿命化の実施計画

6-1 改修等の優先順位付け

本計画で示した今後の方向性を基に、村の財政状況を考慮しながら、施設の安全性、機能性、経済性、代替性、社会性などの視点から、今後の保全等にかかる優先順位を検討します。

また、必要に応じて住民や議会の合意形成を経て方針の決定を行い、計画的に予算を確保し、施設のマネジメントを進めます。

ただし、すでに利用されている公共施設等において、安全性が損なわれている施設や機能が著しく低下している施設については優先的に改修等を実施する方針とします。



優先順位の視点

視点	優先順位を高める要因
安全性	放置しておく利用者へ直接・間接の物理的被害や施設の滅失が予見されるもの
	周辺地域に悪影響（騒音・振動・著しい美観の喪失等）を与えており、解消が求められるもの
	改修により施設の長寿命化・耐震化等、安全性の確保が明らかに認められるもの
機能性	設置当初本来の要求事項が満たせなくなっており、その改善を行うもの
	避難場所等に指定されとおり、災害発生時を想定し健全な状態を特に維持しておくことが必要と判断されるもの
経済性	予防保全により、将来のライフサイクルコストの低減が見込まれる状況にあるもの
代替性	施設や機能として替えが効かない、または故障時に部品等の確保が困難なもの
社会性	住民・社会ニーズの変化により、利用者満足度を満たせなくなったもの
	環境負荷軽減に貢献するもの

6-2 実施計画

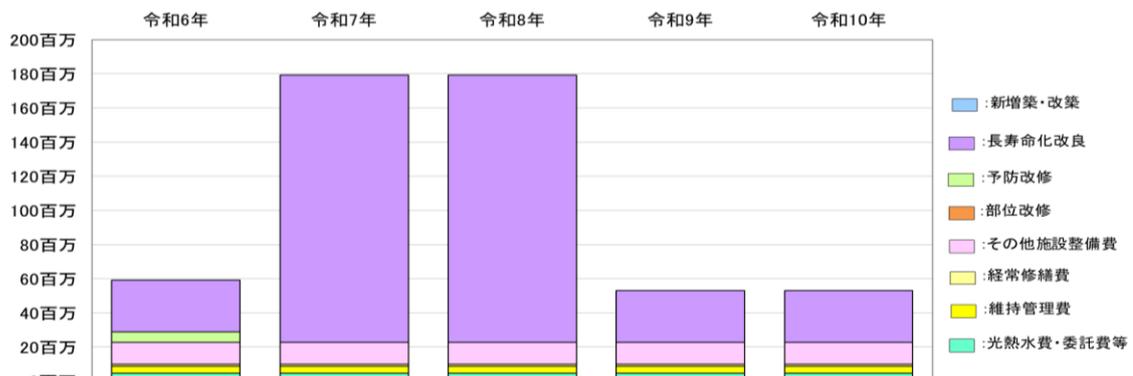
施設の長寿命化においては、劣化状況調査から得られた健全度を基に経過年数や屋上・屋根及び外壁のD評価またはC評価を優先的に考慮し、大規模改造と長寿命化改修を基本として実施計画検討に取り組むものとしします。

整備基準としては、長寿命化改修は構造躯体の健全性が確保される施設とし、中でも緊急性の高い建物を優先的に整備していくこととします。長寿命化改修にあたっては、必要に応じ構造躯体の健全性調査を行うものとしします。ただし、建物の劣化状況や財政計画の状況によっては、改築が効果的な場合もあり、施設の整備事業計画を前提にしつつ、個別に検討・対応を行っていきます。

また、部位修繕については緊急性を要する施設を優先的に整備していくこととします。本計画策定時における直近5か年の施設整備計画は次のとおりです。

直近5年の個別施設の整備計画

事業名称		2024		2025		2026		2027		2028	
		令和6年		令和7年		令和8年		令和9年		令和10年	
		学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費	学校名	事業費
改築・長寿命化改修等	新增築事業										
	改築事業										
	長寿命化改良事業	馬小 管理教室棟	30.4	馬小 管理教室棟	30.4	馬小 管理教室棟	30.4	馬小 管理教室棟	30.4	馬小 管理教室棟	30.4
	予防改修事業	馬小 プール付廊室	6.2	馬中 管理教室棟 馬中 技術室	118.2 7.9	馬中 管理教室棟 馬中 技術室	118.2 7.9				
部位改修	劣化対応										
その他施設整備費	耐震化事業 非構造部材の耐震化含む										
	防災関連事業										
	教室不足解消事業 教育環境の向上事業										
	トイレ整備										
	空調整備										
	バリアフリー化等施設整備										
	特別支援学校の整備										
	その他	その他	12.7	その他	12.7	その他	12.7	その他	12.7	その他	12.7
経常修繕費	計上修繕費	1.1	計上修繕費	1.1	計上修繕費	1.1	計上修繕費	1.1	計上修繕費	1.1	
維持管理費	維持管理費	4.3	維持管理費	4.3	維持管理費	4.3	維持管理費	4.3	維持管理費	4.3	
光熱水費・委託費	光熱水費	4.6	光熱水費	4.6	光熱水費	4.6	光熱水費	4.6	光熱水費	4.6	
合計金額		59.3		179.2		179.2		53.1		53.1	



第7章 長寿命化計画の継続的運用方針

7-1 情報基盤の整備と活用

本計画を継続的に運用していくため、公共施設に係わる基本情報や建築当初の仕様や図面、設備等の情報、現在の利用状況や劣化状況、劣化度評価、既存の点検結果や修繕履歴等を一元化管理し、継続的に更新していくことが重要かつ必要となります。修繕や改修等の計画見直しや更新のため、施設のデータ整備等により建物の劣化状況を総合的に把握し、情報の活用を図っていきます。

7-2 推進体制等の整備

本計画策定後も公共施設の利用状況や劣化状況、社会情勢により施設に求められる機能及び水準は変化していきます。様々な要求や課題を把握し解決するためには、教育委員会と村長部局の連携・協力が不可欠なため、関係部局の連携による推進体制の充実を図ります。

7-3 フォローアップ

公共施設の長寿命化を目的とした維持保全は、本計画に基づき、職員自ら施設の定期点検・調査を実施していくことを想定し、必要な対策を実施していきます。

また、定期点検・調査の結果や修繕・更新等履歴の情報を適切に管理し、次期計画の検討や見直しに活用していくPDCAサイクルを構築し、取り組みを推進していきます。

そして、社会情勢の変化や必要に応じた対応等を想定し、本計画は10年間を計画期間として5年毎に見直しを行います。